

## 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月24日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハローズ  
 コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 利行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 前田 秀正

TEL 086-483-1011

四半期報告書提出予定日 平成23年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	53,095	4.2	1,880	18.9	1,789	17.7	968	15.6
22年2月期第3四半期	50,973	—	1,581	—	1,521	—	837	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	53.36	—
22年2月期第3四半期	46.17	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	36,971	11,705	31.7	645.17
22年2月期	35,403	10,937	30.9	602.81

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 11,705百万円 22年2月期 10,937百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	4.2	2,350	2.4	2,220	0.7	1,220	0.7	67.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 18,144,000株 22年2月期 18,144,000株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 91株 22年2月期 76株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 18,143,918株 22年2月期3Q 18,143,924株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
【第3四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも総じて回復基調にありましたが、失業率が高水準のままであることや先行きの景気の下振れリスクが払拭しきれない状況などから、弱含みで推移しました。そうした中で、個人消費は基調としては持ち直し傾向にありますが、猛暑効果、補助金の終了及びたばこ増税前の駆け込み需要などによる増加とその反動減など政策及び天候により増減の大きい状況でした。

小売業界におきましても、先行きへの不安から慎重な消費行動が続き、デフレ環境の中で消費者の低価格志向が依然として顕著であります。一時期は価格の下げ止まりがありましたが、長期的には、販売価格は低水準で推移しており、競合店の出店、異業種からの参入や業態転換によるディスカウント店の増加による価格競争が激化しております。

このような状況の中で当社は「地域一番お客様貢献店」を掲げ、価格面だけでなく、品揃え、品質、安全・安心、接客サービスなどを通じて「支持されるお店」を目指し次の取組み等を行いました。

商品面・販売施策面におきましては、「生活防衛企画」である「低価格最善選」を対象商品の入れ替えを行いながら継続し、1年を52週に区分してキメ細かい販売計画を展開する「52週マーチャンダイジング」と合わせて、お客様に最適の商品をご提供する販売施策を進めました。また、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセレクション」の開発を引き続き進め、「生活応援ブランド」として展開し、売上高構成比は前事業年度末の7.6%から8.1%に増加いたしました。

店舗運営面におきましては、お客様に快適に、安心してお買い物いただけるように、売場づくり、接客、鮮度管理などを徹底いたしました。

店舗開発面では、平成22年10月に香川県高松市に栗林公園店(450坪型、24時間営業)を開店し、店舗数は広島県19店舗、岡山県22店舗、香川県5店舗の合計46店舗となりました。

経費面では、ローコストオペレーション確立の一環として生産性向上対策、引き続いての電気使用量の抑制、効果的な広告による販促費抑制などに取り組みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は530億95百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は18億80百万円(前年同期比18.9%増)、経常利益は17億89百万円(前年同期比17.7%増)、四半期純利益は9億68百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、早島物流センター建設費中間金支払等により、40億円増加し253億円となりました。

負債の部においては、流動負債は、前事業年度末日金融機関休業の影響による買掛金の減少26億95百万円、短期借入金の増加15億円などにより、7億91百万円減少し113億30百万円となりました。

固定負債は長期借入金の借入等により、15億90百万円増加し139億34百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、7億68百万円増加し117億5百万円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

小売業界におきましては、低調な個人消費及び企業間競争の激化など厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中で当社は、計画どおり、早島物流センターの稼働による調達・物流の効率化、香川県への出店によるドミナント化の推進を図ってまいります。

平成23年2月期の通期の業績予想につきましては、平成22年9月24日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

##### 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含まれております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 表示方法の変更

##### (四半期貸借対照表関係)

1. 前第3四半期会計期間において、投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含めていた「建設協力金」は、明瞭性を高めるため、当第3四半期会計期間では、1年内回収予定のものは流動資産の「その他」に、1年超のものは投資その他の資産の「建設協力金」に区分掲記することとしております。

なお、前第3四半期会計期間の投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含まれる「建設協力金」は7億69百万円であります。

2. 前第3四半期会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、総資産額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。

なお、前第3四半期会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は22億26百万円であります。

##### (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第3四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」に含めていた「建設協力金の回収による収入」は、明瞭性を高めるため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。

なお、前第3四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」に含まれる「建設協力金の回収による収入」は38百万円であります。

2. 前第3四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」に含めていた「建設協力金の支払による支出」は、明瞭性を高めるため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。

なお、前第3四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」に含まれる「建設協力金の支払による支出」は52百万円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757	6,094
売掛金	2	1
商品	1,629	1,430
貯蔵品	2	1
その他	628	556
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	5,011	8,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,129	16,397
減価償却累計額	△6,034	△5,430
建物及び構築物(純額)	11,095	10,967
土地	8,813	8,668
建設仮勘定	4,411	—
その他	2,000	2,515
減価償却累計額	△1,021	△851
その他(純額)	978	1,664
有形固定資産合計	25,300	21,300
無形固定資産		
その他	191	186
無形固定資産合計	191	186
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,543	2,219
建設協力金	927	—
長期前払費用	3,565	3,163
その他	431	459
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,468	5,842
固定資産合計	31,960	27,328
資産合計	36,971	35,403

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,705	6,401
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	2,045	2,203
リース債務	173	142
未払金	1,979	1,257
未払費用	820	620
未払法人税等	254	654
ポイント引当金	248	235
その他	603	606
流動負債合計	11,330	12,122
固定負債		
長期借入金	9,789	8,332
リース債務	547	533
退職給付引当金	240	217
役員退職慰労引当金	224	214
預り建設協力金	1,541	1,531
長期預り敷金保証金	1,201	1,143
長期前受収益	389	371
固定負債合計	13,934	12,343
負債合計	25,265	24,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	9,427	8,658
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,705	10,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	11,705	10,937
負債純資産合計	36,971	35,403

(2) 四半期損益計算書  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	50,973	53,095
売上原価	39,225	40,744
売上総利益	11,748	12,351
営業収入	1,408	1,566
営業総利益	13,157	13,917
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	495	496
消耗品費	588	589
給料及び賞与	4,735	5,006
退職給付費用	23	27
役員退職慰労引当金繰入額	20	10
法定福利及び厚生費	561	584
地代家賃	1,420	1,496
賃借料	492	379
水道光熱費	974	984
修繕費	151	181
減価償却費	656	828
租税公課	292	293
その他	1,164	1,158
販売費及び一般管理費合計	11,575	12,036
営業利益	1,581	1,880
営業外収益		
受取利息	11	11
仕入割引	29	29
その他	18	29
営業外収益合計	58	69
営業外費用		
支払利息	117	150
その他	1	11
営業外費用合計	119	161
経常利益	1,521	1,789
特別利益		
賃貸借契約解約益	9	5
その他	0	—
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除却損	2	4
貸倒引当金繰入額	10	—
その他	1	—
特別損失合計	13	4
税引前四半期純利益	1,517	1,790
法人税等	679	822
四半期純利益	837	968

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	16,562	17,431
売上原価	12,698	13,278
売上総利益	3,864	4,153
営業収入	480	523
営業総利益	4,344	4,677
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	163	189
消耗品費	208	261
給料及び賞与	1,559	1,692
退職給付費用	7	9
役員退職慰労引当金繰入額	4	2
法定福利及び厚生費	181	207
地代家賃	481	506
賃借料	163	118
水道光熱費	316	345
修繕費	50	59
減価償却費	228	292
租税公課	47	68
その他	375	429
販売費及び一般管理費合計	3,788	4,183
営業利益	556	494
営業外収益		
受取利息	4	3
仕入割引	10	10
その他	7	14
営業外収益合計	21	28
営業外費用		
支払利息	47	49
その他	0	2
営業外費用合計	47	52
経常利益	529	469
特別利益		
賃貸借契約解約益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	1	4
貸倒引当金繰入額	10	—
その他	0	—
特別損失合計	12	4
税引前四半期純利益	518	468
法人税等	232	228
四半期純利益	286	240

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,517	1,790
減価償却費	656	828
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	10
ポイント引当金の増減額(△は減少)	57	12
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	117	150
固定資産除却損	2	4
売上債権の増減額(△は増加)	△0	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25	△199
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,539	△2,695
預り建設協力金の増減額(△は減少)	270	△2
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	129	49
その他	148	△426
小計	323	△466
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△85	△123
法人税等の支払額	△1,057	△1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△818	△1,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△3,968	△3,694
無形固定資産の取得による支出	△71	△36
長期前払費用の取得による支出	△88	△20
敷金及び保証金の回収による収入	44	3
敷金及び保証金の差入による支出	△168	△83
建設協力金の回収による収入	—	41
建設協力金の支払による支出	—	△270
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△4,030
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,000	1,500
長期借入れによる収入	6,578	3,040
長期借入金の返済による支出	△1,767	△1,740
リース債務の返済による支出	—	△115
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,611	2,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,459	△3,336
現金及び現金同等物の期首残高	4,258	6,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,799	2,757

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。